令和6年度 決算状況

人口			
人口	令和2年国調	10,663	人
	平成27年国調	12,669	人
	増減率	-15.8	%
面積		301.98	km²
人口密度		35	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	9,677 人	9,474 人
令 6. 1. 1	10,051 人	9,897 人
増減率	-3.7 %	-4.3 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	144	231
	2.9	4.0
第2次	1,476	1,838
	29.9	31.6
第3次	3,321	3,741
	67.2	64.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
19	3658	地方交付税種地	2－2
山梨県	身延町		

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,342,755	12.5	1,342,755	21.9
地方譲与税	107,232	1.0	107,232	1.7
利子割交付金	477	0.0	477	0.0
配当割交付金	8,596	0.1	8,596	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,852	0.1	11,852	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	287,633	2.7	287,633	4.7
ゴルフ場利用税交付金	15,110	0.1	15,110	0.2
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	10,399	0.1	10,399	0.2
法人事業税交付金	27,827	0.3	27,827	0.5
地方特例交付金等	42,085	0.4	42,085	0.7
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補塡特例交付金	3,442	0.0	3,442	0.1
内訳 定額減税減収補塡特例交付金	38,035	0.4	38,035	0.6
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	608	0.0	608	0.0
地方交付税	4,752,322	44.2	4,260,959	69.5
内訳 普通交付税	4,260,959	39.6	4,260,959	69.5
内訳 特別交付税	491,363	4.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,606,288	61.4	6,114,925	99.7
交通安全対策特別交付金	1,120	0.0	1,120	0.0
分担金・負担金	49,093	0.5	-	-
使用料	81,130	0.8	2,285	0.0
手数料	8,874	0.1	24	0.0
国庫支出金	942,178	8.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	454,791	4.2	-	-
財産収入	9,973	0.1	4,449	0.1
寄附金	59,525	0.6	-	-
繰入金	764,623	7.1	-	-
繰越金	953,425	8.9	-	-
諸収入	122,688	1.1	9,068	0.1
地方債	702,300	6.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	10,756,008	100.0	6,131,871	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,318,372	98.2	-
法定普通税	1,318,372	98.2	-
市町村民税	459,887	34.2	-
内訳 個人均等割	15,392	1.1	-
内訳 所得割	355,481	26.5	-
内訳 法人均等割	30,857	2.3	-
内訳 法人税割	58,157	4.3	-
固定資産税	740,522	55.1	-
うち純固定資産税	736,833	54.9	-
軽自動車税	50,265	3.7	-
市町村たばこ税	67,698	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	24,383	1.8	-
法定目的税	24,383	1.8	-
内訳 入湯税	24,383	1.8	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,342,755	100.0	-

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
歳入総額	10,756,008	14,041,833
歳出総額	9,943,713	13,088,408
歳入歳出差引	812,295	953,425
翌年度に繰越すべき財源	31,451	141,810
実質収支	780,844	811,615
単年度収支	-30,771	55,025
積立金	220	100,223
繰上償還金	522,106	532,745
積立金取崩し額	-	200,000
実質単年度収支	491,555	487,993

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	165	517,935	3,139
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	165	517,935	3,139
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	6,910
副市区町村長	1	27.04.01	5,640
教育長	1	27.04.01	5,170
議会議長	1	6.04.01	2,900
議会副議長	1	6.04.01	2,340
議会議員	12	6.04.01	2,140

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,518,034	15.3	1,425,910	1,297,098	21.2
うち職員給	934,926	9.4	880,881	-	-
扶助費	1,046,896	10.5	339,033	288,472	4.7
公債費	1,272,825	12.8	1,257,101	734,995	12.0
内訳 元利償還金 元金	1,238,119	12.5	1,222,395	700,289	11.4
内訳 元利償還金 利子	34,706	0.3	34,706	34,706	0.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,837,755	38.6	3,022,044	2,320,565	37.8
物件費	1,335,264	13.4	850,783	649,047	10.6
維持補修費	108,332	1.1	77,953	33,637	0.5
補助費等	2,128,069	21.4	1,827,107	1,669,487	27.2
うち一部事務組合負担金	681,355	6.9	645,505	639,454	10.4
繰出金	717,158	7.2	597,081	202,188	3.3
積立金	51,232	0.5	24,726	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,765,903	17.8	411,192		
うち人件費	77,491	0.8	77,491		
内訳 普通建設事業費	1,765,903	17.8	411,192		
内訳 うち補助	864,586	8.7	60,099		
内訳 うち単独	852,144	8.6	324,078		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,943,713	100.0	6,810,886		

経常経費充当一般財源等計 4,874,924 千円

経常収支比率 79.5 %（79.5 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,623,181 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,073	0.8	-	83,073
総務費	1,202,786	12.1	7,406	944,835
民生費	2,172,753	21.9	16,820	1,285,240
衛生費	1,249,454	12.6	8,328	1,040,606
労働費	208	0.0	-	204
農林水産業費	543,345	5.5	141,044	298,334
商工費	132,646	1.3	904	108,018
土木費	948,297	9.5	620,245	434,869
消防費	494,495	5.0	79,556	420,111
教育費	1,843,831	18.5	891,600	938,495
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,272,825	12.8	-	1,257,101
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,943,713	100.0	1,765,903	6,810,886

公営事業等への繰出	
合計	1,713,744
上水道	400,374
病院	352,290
下水道	243,922
工業用水道	-
国民健康保険	120,136
その他	597,022

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	63,952
再差引収支	49,288
加入世帯数（世帯）	1,630
被保険者数（人）	2,300
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	109
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	416

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
基準財政収入額	1,441,498	1,450,776
基準財政需要額	5,710,646	5,565,039
標準税収入額等	1,800,550	1,815,320
標準財政規模	6,074,457	5,956,722
財政力指数	0.26	0.25
実質収支比率（%）	12.9	13.6
公債費負担比率（%）	16.5	14.9
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	0.3	-0.6
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,278,891	1,278,671
積立金現在高 減債	308,380	398,363
積立金現在高 特定目的	5,078,744	5,701,465
地方債現在高	7,352,021	7,887,841
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	322,127	383,250
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	314,643	314,581

徴収率（%）〔現年・計〕	令和6年度 現年	令和6年度 計	令和5年度 現年	令和5年度 計
合計	98.8	96.6	98.9	96.5
市町村民税	99.5	98.8	99.5	98.5
純固定資産税	98.3	95.0	98.5	95.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）